

刊行の辞

理事長 山崎 吉朗

2012年12月3日設立のJACTFLは6年目に入りました。「外国語教育の未来を拓く」シンポジウムも6回目となります。創立当初、何とか5年間維持できればその先は続くと言っていた5年を越えました。これもJACTFL会員、シンポジウム参加者始め、JACTFLを支援する皆様のおかげです。JACTFLの活動の中でもこの研究会誌はJACTFLの核として始めました。こちらも5号になりました。今号は、特別寄稿1本、依頼原稿4本、応募原稿3本を掲載しています。執筆者の皆様に心より御礼申し上げます。

本号の「政策を動かす」でも述べていますが、2008年の廃止以来今年度(2017年度)に復活した文科省の外国語教育強化地域拠点事業(英語以外の外国語3拠点)は、いずれもJACTFL会員の所属校が選定され、研究と実践活動が進んでいます。3月の第6回外国語教育シンポジウムでは、プログラムの中心の一つに同事業のパネルディスカッションを計画しています。当該校の慶應義塾大学、名古屋外国語大学、大阪大学からの進捗状況の報告に加え、文科省の金城太一外国語教育室長にもご登壇頂くことになっています。今後の多言語・複言語教育推進の中心にJACTFLが位置していることの証左だと言えます。

昨年10月には『多言語主義社会に向けて(平高史也、木村護郎クリストフ編)』(くろしお出版)が出版されました。筆者也「複言語・多言語教育推進への道—日本外国語教育推進機構JACTFLの設立—」と題したJACTFL創設の経緯を書かせて頂きました。JACTFL会員でもある両氏に感謝致します。今回の執筆で、様々な善意の偶然がJACTFL創設に繋がったと改めて実感することとなりました。外国語教育の将来を憂える気持ちが偶然の連鎖を生んだのでしょうか。まだ小波程度ですが、これが大きなうねりになるように関係者一同道を切り拓いて行きたいと考えています。

文科省の政策で注目しているのは、次年度(平成30年度)から5年計画で開始される第3期教育振興基本計画です。「今後5年間の教育政策の目標と主な施策群(ロジックモデル)」の中に、「英語をはじめとした外国語教育の強化」という項目が入りました。文科省が英語以外の言語も視野に入れていると言えるかと思います。5年間続く教育振興基本計画に英語以外の外国語が文言として入ったということは大きなことです。文科省の今後の政策に期待したいところです。

ここでJACTFLの使命、すなわち、目的と事業内容を改めて確認しておきたいと思い

ます。まず定款第 3 条には、以下のように記されています。

「当法人は、あらゆる言語、教育段階の垣根を超えて外国語教育関係者が連携・協力して、多言語多文化が共生するグローバル社会に対応する多様な外国語教育を推進することを通じて、我が国における外国語教育及び外国語学習の質的向上と普及を図るとともに、21 世紀を生き抜く若い世代の育成と我が国の学術振興及び諸外国との相互理解に寄与することを目的とする」

そして、事業内容として定款第 4 条に次の 6 項目を掲げています。

- (1) 多様な外国語教育関係者や諸団体との連携・協力
- (2) 多様な外国語教育に関する啓蒙と提言
- (3) 多様な外国語教育に関する研究・調査・研修
- (4) 多様な外国語教育に関する環境整備
- (5) 多様な外国語教育に関する研究誌・報告書・資料等の刊行
- (6) その他当法人の目的を達成するために必要な事業

上記の目的と事業内容を常に念頭に置きながら、JACTFL の活動を展開していきたいと考えています。

創刊号で、「簡単な道ではないが、さまざまな外国語教育関係者が手を組み、世論を作っていくことは不可能ではない。ともかく一步一步進む。この会誌第 1 号もその一歩だと信じている」と書きました。これからも充実した研究会誌を毎年刊行していきたいと思えます。一步一步積み上げていきます。

最後に、会誌に広告を掲載するようになって 4 年目です。発足からまだ 6 年目で、財政基盤も強固とは言えない JACTFL にとって大変ありがたいことです。これは、ある賛助会員の提案で始めたものです。企業的な発想も日本の外国語教育の変革には必要です。広告掲載各社及び賛助会員の皆様のご支援が、この研究会誌のみならず、JACTFL の活動を財政面で大きく支えて下さっています。この場を借りて、心から深く御礼・感謝申し上げます。大変ありがとうございました。

(一般財団法人日本私学教育研究所)